

令和4年10月14日

## 吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第794条及び会社法施行規則第191条に基づく開示書類)

東京都千代田区富士見一丁目8番19号

株式会社ケアネット

代表取締役社長 藤井 勝博

株式会社ケアネット（以下「当社」という。）は、令和4年9月28日付けで株式会社アスクレピア（以下「アスクレピア」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和4年12月1日を効力発生日として、当社を存続会社、アスクレピアを消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、次のとおりです。

### 1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

令和4年9月28日付けで当社とアスクレピアが締結した吸収合併契約の内容は、（別紙1）のとおりです。

### 2. 吸収合併の対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

合併効力発生日において、当社がアスクレピアの発行済株式の全部を保有することとなるため、当社は本合併に際してアスクレピアの株主に対して株式等の対価を交付しません。

### 3. 新株予約権の承継に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

アスクレピアは新株予約権を発行していないため、該当する事項はございません。

### 4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）

アスクレピアの最終事業年度に係る計算書類は（別紙2）のとおりです。

### 5. 吸収合併存続会社についての事項（会社法施行規則第191条第5号）

アスクレピアの債務超過を解消するため、同社に対する債権を放棄することといたしました。

#### ① 債権の内容

債権者 当社と債務者 アスクレピアとの間における金銭消費貸借契約に基づく令和4年8月31日時点の金銭債権残額金196,954,030円のうち80,000,000円

#### ② 債権放棄の実施日

令和4年11月30日

6. 吸収合併の効力発生日以後における債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

本吸収合併効力発生日における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後における当社の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。従って、本件吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7. 事前開示事項に変更が生じた場合は、変更後の当該事項（会社法施行規則第191条第7号）該当する事項はございません。

以上

原本に相違ないことを証明します。

令和4年10月14日

東京都千代田区富士見一丁目8番19号  
株式会社ケアネット  
代表取締役社長 藤井 勝博

(別紙1) 吸収合併契約書

# 合 併 契 約 書

令和4年9月28日

存続会社：株式会社ケアネット

消滅会社：株式会社アスクレピア

# 合併契約書

株式会社ケアネット（以下「甲」という。）と株式会社アスクレピア（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

## 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併し（以下「本合併」という。）、甲は存続し、乙は解散する。

## 第2条（合併をする会社の商号及び住所）

本合併にかかる、吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社の商号及び住所は次のとおりである。

### (1) 吸収合併存続会社

商号：株式会社ケアネット

住所：東京都千代田区富士見一丁目8番19号

### (2) 吸収合併消滅会社

商号：株式会社アスクレピア

住所：東京都千代田区富士見一丁目8番19号住友不動産千代田富士見ビル

## 第3条（合併に際して交付する株式等）

甲が乙の発行済株式の全部を保有しているため、甲は本合併に際して、乙の株主に対して、株式等の対価を交付しない。

## 第4条（資本金及び準備金）

甲は本合併に際して、その資本金の額及び資本準備金の額を増加しない。

## 第5条（効力発生日）

本合併の効力発生日（以下「効力発生日」という。）は令和4年12月1日とする。ただし、合併手続き進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議の上これを変更することができる。

## 第6条（簡易合併・略式合併）

甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

2 乙は、会社法第784条第1項本文の規定に基づき、本契約につき株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

## 第7条（財産及び権利義務の引継ぎ）

乙は、令和3年12月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。

#### 第8条（会社財産の管理）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

#### 第9条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における、乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き継ぎ、引続き雇用する。なお、詳細については甲乙協議の上決定するものとする。

#### 第10条（合併条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結後、効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲乙いずれかの資産状態、経営状態に重大な変動が生じたときもしくは重大な瑕疵が発見されたときには、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### 第11条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認等が得られないときは、その効力を失う。

#### 第12条（規定外事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に基づいて、甲乙協議の上これを定める。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙記名押印の上、その原本を甲が、その写しを乙が保有する。

令和4年9月28日

(甲)

東京都千代田区富士見一丁目8番19号  
株式会社ケアネット  
代表取締役 藤井 勝博

(乙)

東京都千代田区富士見一丁目8番19号  
住友不動産千代田富士見ビル  
株式会社アスクレピア  
代表取締役 榊原 海

(別紙2) アスクレピアの最終事業年度に係る計算書類

# 事業報告

自 令和3年 1月 1日  
至 令和3年 12月 31日

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及びその成果

前期より、ライブコミュニケーションシステム (FORA) を活用したコミュニケーション支援サービスの販売が始まり、当事業年度の売上高は 9,698 千円 (前期比 38.9%減)、当期純利益は△38,890 千円 (前事業年度は△111,223 千円) となりました。

### 1-2. 資金調達等についての状況

#### (1) 資金調達

令和3年8月に、株式会社ケアネットから 100,000 千円の借入を行いました。

#### (2) 設備投資

該当事項はありません。

### 1-3. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	第1期	第2期	第3期 (当事業年度)
売上高	0 千円	15,893 千円	9,698 千円
当期純利益	△20,935 千円	△111,223 千円	△38,890 千円
1株当たり当期純利益	△41,870 円 33 銭	△222,446 円 93 銭	△25,926 円 67 銭
純資産	29,064 千円	△83,138 千円	△22,028 千円

### 1-4. 対処すべき課題

ライブコミュニケーションシステム (FORA) の営業・販売活動の拡充を図る必要があります。

### 1-5. 主要な事業内容

コンピュータソフトの企画・制作等

### 1-6. 主要な営業所及び工場並びに使用人の状況

#### (1) 主要な営業所

本社事務所：東京都千代田区富士見 1-8-19 住友不動産千代田富士見ビル



**(2) 使用人の状況**

使用人数： 0名 (前事業年度からの増減なし)

**1-7.重要な親会社及び子会社の状況**

**(1) 親会社の状況**

当社の親会社は株式会社ケアネットであり、同社は当社の株式を 1,500 株（出資比率 100%）保有しています。

**(2) 子会社の状況**

該当事項はありません。

**1-8.主要な借入先及び借入額**

借入先	金額
株式会社ケアネット	196,954 千円

**1-9.その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

# 決算報告書

(第3期)

自 令和3年1月1日

至 令和3年12月31日

株式会社アスクレピア

東京都千代田区富士見1-8-19

電話 : 03 - 5214 - 5800

# 貸借対照表

令和 3年12月31日 現在

株式会社アスクレピア

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	186,882,800	<b>【流動負債】</b>	12,107,415
現金及び預金	184,943,123	買掛金	698,500
売掛金	1,650,000	未払金	3,462,128
前払費用	289,607	未払費用	550,346
未収入金	70	未払法人税等	1,077,500
<b>【固定資産】</b>	150,000	未払消費税等	6,313,300
<b>【投資その他の資産】</b>	150,000	預り金	5,641
差入保証金	150,000	<b>【固定負債】</b>	196,954,030
		長期借入金	196,954,030
		負債の部合計	209,061,445
		純 資 産 の 部	
		<b>【株主資本】</b>	-22,028,645
		資本金	150,000,000
		利益剰余金	-172,028,645
		その他利益剰余金	-172,028,645
		繰越利益剰余金	-172,028,645
		純資産の部合計	-22,028,645
資産の部合計	187,032,800	負債及び純資産合計	187,032,800

# 損 益 計 算 書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

株式会社アスクレピア

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【売上高】</b>		
売 上 高	9,698,286	
売 上 高 合 計		9,698,286
<b>【売上原価】</b>		
当 期 製 品 製 造 原 価	8,068,580	
合 計	8,068,580	
製 品 売 上 原 価		8,068,580
売 上 原 価		8,068,580
売 上 総 利 益 金 額		1,629,706
<b>【販売費及び一般管理費】</b>		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		53,777,596
営 業 損 失 金 額		52,147,890
<b>【営業外収益】</b>		
受 取 利 息	461	
雑 収 入	25,048	
営 業 外 収 益 合 計		25,509
<b>【営業外費用】</b>		
支 払 利 息	1,106,910	
雑 損 失	1	
営 業 外 費 用 合 計		1,106,911
経 常 損 失 金 額		53,229,292
<b>【特別利益】</b>		
固 定 資 産 売 却 益	14,629,278	
特 別 利 益 合 計		14,629,278
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		38,600,014
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		290,000
当 期 純 損 失 金 額		38,890,014

# 販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

株式会社アスクレピア

(単位： 円)

科 目	金 額	
給 料 手 当	32,758,634	
法 定 福 利 費	4,080,178	
福 利 厚 生 費	212,760	
旅 費 交 通 費	19,644	
通 信 費	1,063,572	
教 育 研 修 費	45,657	
消 耗 品 費	60,553	
諸 会 費	9,000	
支 払 手 数 料	11,300,843	
賃 借 料	2,279,400	
租 税 公 課	1,536,102	
ポイント引当金繰入額	411,253	
販売費及び一般管理費合計		53,777,596

# 製造原価報告書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

株式会社アスクレピア

(単位： 円)

科 目	金 額	
<b>【材料費】</b>		
当期材料仕入高	4,285,920	
合 計	4,285,920	
材料費合計		4,285,920
<b>【製造経費】</b>		
減価償却費	3,722,160	
賃借料	60,500	
製造経費合計		3,782,660
総製造費用		8,068,580
合 計		8,068,580
当期製品製造原価		8,068,580

# 株主資本等変動計算書

自 令和 3年 1月 1日  
至 令和 3年12月31日

株式会社アスクレピア

(単位： 円)

## 【株主資本】

資 本 金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額	増資	100,000,000
	当期末残高		150,000,000
利 益 剰 余 金			
その 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-133,138,631
	当期変動額	当期純利益金額	-38,890,014
	当期末残高		-172,028,645
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-133,138,631
	当期変動額		-38,890,014
	当期末残高		-172,028,645
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-83,138,631
	当期変動額		61,109,986
	当期末残高		-22,028,645
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-83,138,631
	当期変動額		61,109,986
	当期末残高		-22,028,645

## 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
    - ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  
2. 株主資本等変動計算書に関する注記  
当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 1,500株